



平成 17 年 11 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 7 月 14 日

上場会社名 株式会社不二越
コード番号 6474

上場取引所 東
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 薄田 賢二 TEL (03)5568 - 5210

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 5 月中間期の連結業績(平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	84,890	9.3	6,215	43.1	5,543	54.4
16 年 5 月中間期	77,680	7.3	4,342	24.4	3,591	23.0
16 年 11 月期	158,891		10,021		8,464	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 5 月中間期	2,831	52.8	11.39		-	
16 年 5 月中間期	1,853	907.4	8.17		-	
16 年 11 月期	4,105		17.75		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 5 月中間期 23 百万円 16 年 5 月中間期 3 百万円 16 年 11 月期 7 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 5 月中間期 248,702,617 株 16 年 5 月中間期 226,774,855 株
16 年 11 月期 227,939,849 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月中間期	152,916	40,020	26.2	160.92
16 年 5 月中間期	145,413	29,762	20.5	131.25
16 年 11 月期	151,299	37,871	25.0	152.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 5 月中間期 248,692,562 株 16 年 5 月中間期 226,759,752 株
16 年 11 月期 248,725,188 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 5 月中間期	5,882	5,158	5,548	8,373
16 年 5 月中間期	4,713	3,320	2,230	8,985
16 年 11 月期	13,929	8,558	2,072	13,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 11 月期の連結業績予想(平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	170,000	10,500	4,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 90 銭

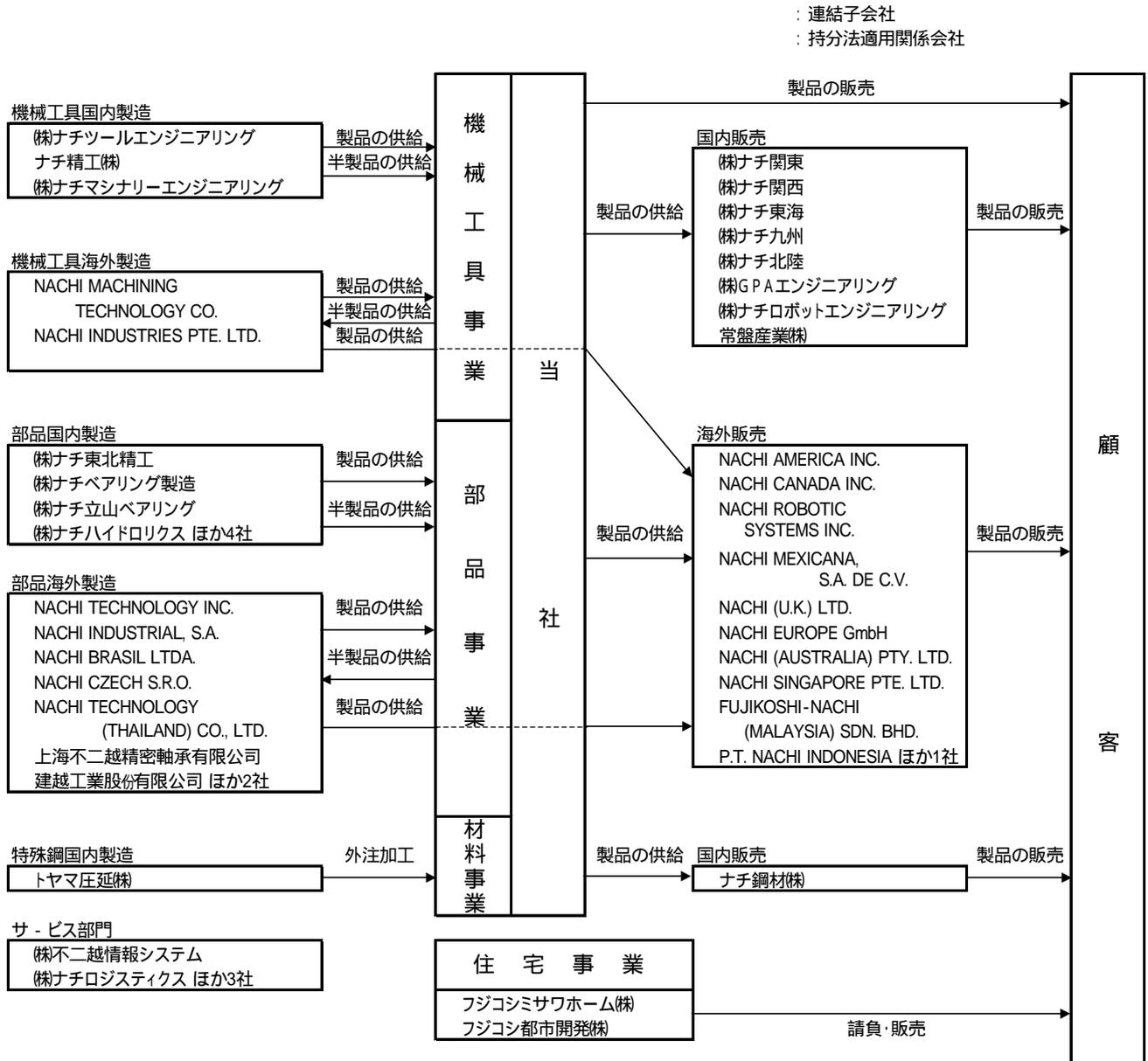
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付書類の連結 4 ページを参照下さい。

企業集団の状況

ナチ不二越グループは、当社、子会社 50 社および関連会社 10 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、複合・連環型の事業経営のシナジーを発揮し、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

これまでの事業展開で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かし、世界市場において優位性ある商品・技術を提供し、顧客の多様なニーズに応えるというナチビジネスを展開し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当を維持することを基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

ナチ不二越グループは、2006年度を最終年度とする中期経営計画「ナチビジネスの展望」の達成に向け、安定的な収益基盤の確立、企業体質の強化をはかるとともに、一層の利益成長をめざし、以下の諸施策にグループをあげて取り組んでまいります。

収益性の高い事業構造をつくりあげる

技術提案型、シーズ発信型の事業経営を実践し、新しいビジネスチャンスを創出して、業容を拡充し、収益を拡大してまいります。

また、企業間提携を推進し、営業、開発、生産の各面でシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかるなど、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

強靱な企業体質を構築する

グループの生産体制を近代化し、生産性の向上と品質保証体制の強化をはかってまいります。そして、当社独自のコア技術の連環により、高い機能・精度と信頼性のある商品を開発して、顧客の信頼性・満足度を向上させ、景気変動に左右されない安定的な収益体質を構築してまいります。人員体制については、少数精鋭を基本に、全員参画によるプロジェクト型経営を通して、能力・技能と意欲を持つ人材を育成し、企業成長をつうじて社会性を高めてまいります。

また、有利子負債の削減などバランスシートのスリム化を進めると同時に、自己資本の充実をはかり、財務体質を強化いたします。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営ビジョンの「ものづくりの世界の発展に貢献する」をつうじて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会において、法令で定められた事項、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を審議、決定しております。また、常務以上の役付取締役を構成員とする経営会議を設けて、経営の重要事項についての審議を行ない、十分な議論をつうじて適切な経営判断を行なうよう努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査機能の強化をはかっております。常勤監査役は、取締役会、経営会議をはじめ社内的重要会議に出席し、また、各部門に対する業務監査を定期的実施し、経営上の意志決定ならびに業務執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査室が内部監査部門として業務監査を行なうほか、社内に各種の委員会を設置して、業務の実施状況を確認し、改善と適正化に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、自動車、産業機械業界の堅調な生産と設備投資を背景に、ひき続き回復傾向にありましたが、一方で、世界的な原油・原材料価格の高騰など、警戒を要する状況になってまいりました。また、アメリカではBIG3をはじめとした製造業の低調、中国の金融引き締め策の影響等により、減速傾向も懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは、複合・連環型の事業のシナジーを活かして「ナチビジネス」を展開し、営業、製造、開発の各面で成長機会開発型の経営を推しすすめてまいりました。また、国内外の拠点において、生産方式・設備の近代化をすすめ、生産性の改善、供給能力の増強にとり組み、自動車や産業機械業界の旺盛な需要に対して、高い機能・精度と信頼性のある商品・技術を提供してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、848億90百万円と前年同期に比べ9.3%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は610億68百万円（前年同期比8.3%増）、海外売上高は238億21百万円（同11.9%増）であります。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や固定費の増加の影響がありましたが、売上・生産の増加による操業度の向上に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当中間期の経常利益は55億43百万円と、前年同期に比べ19億52百万円の増益（同54.4%増）となりました。これに、特別損失として固定資産売却・除却損等を計上し、中間純利益としましては28億31百万円となりました。

事業部門別にみますと、機械工具事業の売上高は、日系自動車業界の好調な生産、設備投資を受けて、精密工具や工作機械、ロボットが拡大しました。また、産業機械・市販向けのラウンドツールが伸長し、機械工具事業トータルの売上高としましては310億81百万円（同5.0%増）、営業利益は26億35百万円（同90.7%増）となりました。

部品事業では、自動車、産業機械業界向けの高機能ベアリング、油圧機器、カーコントロールバルブの需要拡大に対して、国内をはじめ世界三極で生産体制を強化し、売上高は443億52百万円（同12.1%増）、営業利益は31億円（同2.4%増）となりました。

また、材料その他の事業では、高級特殊鋼や熱処理装置が伸長し、売上高は94億56百万円（同11.0%増）、営業利益は4億75百万円と黒字に転じました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車や産業機械業界がひき続き堅調に推移することが予想されますが、エネルギー・資源問題や、世界経済の減速懸念など、経営をとり巻く環境は予断を許さない状況にあります。

こうしたなかで、当社グループといたしましては、営業、製造、開発、人材のあらゆる面で開発型の経営を推しすすめ、安定した収益基盤の確立をはかるとともに、一層の利益成長に努めてまいります。そして、世界のものづくりの分野で信認される「ナチブランド」を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,700億円、経常利益105億円、当期純利益は47億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは58億82百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益48億44万円、減価償却費35億51百万円などの収入に対して、たな卸資産の増加による支出31億43百万円などによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得など51億58百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより55億48百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は83億73百万円と前期末に比べ48億17百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年5月中間期	15年11月期	16年5月中間期	16年11月期	17年5月中間期
株主資本比率(%)	18.3	19.5	20.5	25.0	26.2
時価ベースの株主資本比率(%)	26.8	37.4	53.3	44.4	60.3
債務償還年数(年)	4.5	3.9	6.2	3.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	13.5	9.0	13.7	13.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)	比較増減 対前連結会計年度末
(資産の部)				
流動資産	75,290	70,673	75,375	84
現金及び預金	9,129	9,891	14,060	4,931
受取手形及び売掛金	34,806	31,893	32,620	2,186
たな卸資産	26,778	23,588	23,697	3,080
繰延税金資産	3,644	3,577	3,029	615
その他	1,188	2,057	2,225	1,036
貸倒引当金	255	335	257	1
固定資産	77,625	74,739	75,923	1,701
有形固定資産	59,422	56,156	57,456	1,965
建物及び構築物	17,544	15,626	16,241	1,302
機械装置及び運搬具	32,641	30,789	31,193	1,448
土地	6,978	7,631	6,893	85
建設仮勘定	881	917	1,773	892
その他	1,376	1,191	1,355	21
無形固定資産	1,633	1,963	2,082	448
営業権	1,078	1,541	1,618	540
ソフトウェア	429	283	329	100
その他	125	138	134	9
投資その他の資産	16,569	16,619	16,384	184
投資有価証券	12,849	12,158	11,817	1,032
長期貸付金	100	193	139	39
繰延税金資産	1,633	2,055	2,009	376
その他	2,055	2,334	2,474	418
貸倒引当金	69	122	55	13
資産合計	152,916	145,413	151,299	1,617

(注)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,536百万円	137,912百万円	139,065百万円
2. 保証債務	51百万円	58百万円	50百万円
3. 受取手形割引高	6,100百万円	6,515百万円	6,373百万円

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)	比較増減 対前連結会計年度末
(負債の部)				
流動負債	80,005	82,474	77,904	2,101
支払手形及び買掛金	34,080	30,324	32,274	1,806
短期借入金	29,085	39,318	31,633	2,548
未払費用	8,062	5,499	6,054	2,007
未払法人税等	2,571	1,487	1,686	885
繰延税金負債	-	1	-	-
その他	6,205	5,842	6,255	49
固定負債	32,286	32,577	34,918	2,631
社債	4,000	4,000	4,000	-
長期借入金	15,790	14,806	17,577	1,787
繰延税金負債	18	21	9	9
退職給付引当金	9,328	9,622	9,379	50
役員退職慰労引当金	310	269	305	5
連結調整勘定	39	44	24	15
その他	2,798	3,813	3,621	823
負債合計	112,291	115,051	112,822	530
(少数株主持分)				
少数株主持分	603	599	605	1
(資本の部)				
資本金	16,074	13,346	16,074	-
資本剰余金	11,426	8,727	11,420	6
利益剰余金	14,573	10,583	13,037	1,535
その他有価証券評価差額金	3,913	3,469	3,305	607
為替換算調整勘定	5,865	6,290	5,881	15
自己株式	102	74	85	16
資本合計	40,020	29,762	37,871	2,148
負債、少数株主持分及び資本合計	152,916	145,413	151,299	1,617

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		比較増減	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
		%		%			%
売 上 高	84,890	100.0	77,680	100.0	7,210	158,891	100.0
売 上 原 価	66,434	78.3	61,886	79.7	4,548	125,636	79.1
売 上 総 利 益	18,455	21.7	15,794	20.3	2,661	33,254	20.9
販売費及び一般管理費	12,240	14.4	11,451	14.7	789	23,233	14.6
営 業 利 益	6,215	7.3	4,342	5.6	1,872	10,021	6.3
営 業 外 収 益	577	0.7	419	0.5	157	813	0.5
受取利息及び配当金	40		70		30	313	
持分法による投資利益	23		3		20	-	
そ の 他	512		345		167	500	
営 業 外 費 用	1,248	1.5	1,170	1.5	77	2,370	1.5
支 払 利 息	427		539		111	1,048	
持分法による投資損失	-		-		-	7	
そ の 他	820		631		188	1,314	
経 常 利 益	5,543	6.5	3,591	4.6	1,952	8,464	5.3
特 別 利 益	157		10		146	51	
固定資産売却益	76		10		66	20	
投資有価証券売却益	80		-		80	31	
特 別 損 失	856		493		363	1,648	
固定資産売却・除却損	376		493		117	1,454	
営業権評価損	480		-		480	-	
そ の 他	-		-		-	194	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,844	5.7	3,108	4.0	1,735	6,867	4.3
法人税、住民税及び事業税	2,632		1,678		954	2,734	
法人税等調整額	649		444		205	5	
少数株主利益	29		21		7	33	
中間(当期)純利益	2,831	3.3	1,853	2.4	978	4,105	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	11,420	8,727	2,692	8,727
資本剰余金増加高	6	-	6	2,692
増資による新株の発行	-	-	-	2,692
自己株式処分差益	6	-	6	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,426	8,727	2,699	11,420
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	13,037	9,450	3,586	9,450
利益剰余金増加高	2,838	1,853	985	4,307
中間(当期)純利益	2,831	1,853	978	4,105
在外子会社最小年金債務調整額	-	-	-	187
その他	7	-	7	13
利益剰余金減少高	1,303	720	582	720
配当金	1,244	680	563	680
役員賞与	59	39	19	39
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,573	10,583	3,989	13,037

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	4,844	3,108	1,735	6,867
2 減価償却費	3,551	3,224	326	6,565
3 連結調整勘定償却額	3	25	21	45
4 貸倒引当金の増減額(減少：)	14	32	18	121
5 退職給付引当金の減少額	50	490	439	732
6 役員退職慰労引当金の増加額	5	9	4	45
7 受取利息及び受取配当金	40	70	30	313
8 支払利息	427	539	111	1,048
9 営業権評価損	480	-	480	-
10 持分法による投資損益(利益：)	23	3	20	7
11 有形固定資産売却益	76	10	66	20
12 有形固定資産売却損	13	188	175	803
13 有形固定資産除却損	363	305	58	650
14 投資有価証券売却益	80	-	80	31
15 売上債権の増加額	2,249	2,759	510	3,131
16 たな卸資産の増減額(増加：)	3,143	874	4,018	1,137
17 仕入債務の増加額	1,870	1,034	835	2,699
18 その他	2,216	177	2,038	1,047
小 計	8,117	6,134	1,983	16,477
19 利息及び配当金の受取額	61	88	26	319
20 利息の支払額	443	525	82	1,020
21 法人税等の支払額	1,853	983	869	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	4,713	1,169	13,929
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	5,760	3,428	2,332	8,885
2 有形固定資産の売却による収入	141	58	82	491
3 投資有価証券の取得による支出	12	91	78	107
4 投資有価証券の売却による収入	93	0	92	37
5 貸付による支出	9	-	9	22
6 貸付金の回収による収入	34	41	6	47
7 その他	354	99	255	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,158	3,320	1,837	8,558
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額	2,406	588	1,817	2,339
2 長期借入による収入	2,882	2,455	427	9,514
3 長期借入金の返済による支出	4,759	3,452	1,306	14,013
4 株式の発行による収入	-	-	-	5,420
5 配当金の支払額	1,244	680	563	680
6 少数株主への配当金の支払額	4	5	1	5
7 少数株主からの払込による収入	-	53	53	53
8 その他	16	11	4	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,548	2,230	3,318	2,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	21	29	47
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,817	859	3,957	3,346
現金及び現金同等物の期首残高	13,191	9,844	3,346	9,844
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,373	8,985	611	13,191

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 46社

非連結子会社 4社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、(株)ナチ東海、
(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工、
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、6社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる海外連結子会社19社については、3月31日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社の営業権の評価については、米国会計基準に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 …… 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,081	44,352	9,456	84,890	-	84,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,606	412	3,634	5,653	(5,653)	-
計	32,688	44,764	13,090	90,543	(5,653)	84,890
営業費用	30,052	41,664	12,615	84,332	(5,656)	78,675
営業利益	2,635	3,100	475	6,211	3	6,215

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,596	39,563	8,519	77,680	-	77,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,797	504	3,127	5,430	(5,430)	-
計	31,394	40,068	11,646	83,110	(5,430)	77,680
営業費用	30,011	37,041	11,694	78,748	(5,410)	73,337
営業利益（損失）	1,382	3,026	47	4,361	(19)	4,342

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,138	82,714	17,038	158,891	-	158,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,195	833	6,598	10,627	(10,627)	-
計	62,333	83,548	23,636	169,518	(10,627)	158,891
営業費用	59,467	76,750	23,276	159,495	(10,624)	148,870
営業利益	2,866	6,797	359	10,023	(2)	10,021

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業…………… 工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…………… ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…………… 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,971	8,642	3,770	3,505	84,890	-	84,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,368	245	178	202	8,994	(8,994)	-
計	77,339	8,888	3,949	3,707	93,884	(8,994)	84,890
営 業 費 用	71,963	8,312	3,941	3,540	87,758	(9,083)	78,675
営 業 利 益	5,375	575	7	167	6,126	88	6,215

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,741	8,174	3,110	2,653	77,680	-	77,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,518	199	157	102	7,979	(7,979)	-
計	71,260	8,373	3,268	2,756	85,659	(7,979)	77,680
営 業 費 用	67,505	8,075	3,169	2,560	81,311	(7,973)	73,337
営 業 利 益	3,755	297	98	196	4,347	(5)	4,342

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,442	17,620	7,249	5,579	158,891	-	158,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,492	413	407	306	17,620	(17,620)	-
計	144,935	18,033	7,657	5,885	176,512	(17,620)	158,891
営 業 費 用	136,366	17,045	7,580	5,534	166,527	(17,657)	148,870
営 業 利 益	8,568	988	77	350	9,984	36	10,021

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スペイン、チェコ

(3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	8,662	3,973	11,185	23,821
連 結 売 上 高				84,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2%	4.7%	13.2%	28.1%

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	8,208	3,304	9,776	21,288
連 結 売 上 高				77,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	4.2%	12.6%	27.4%

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	17,775	7,654	21,205	46,635
連 結 売 上 高				158,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	4.8%	13.4%	29.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

(3) ア ジ ア…台湾、中国、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注、受注残高及び販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
機械 工具	工 具	15,728	16.9%	13,486	17.6%	2,241	16.6%	28,646	17.6%
	工 作 機 械	10,738	11.6%	7,679	10.0%	3,058	39.8%	16,688	10.2%
	口 ボ ッ ト	9,883	10.6%	6,013	7.9%	3,870	64.4%	14,951	9.2%
	小 計	36,350	39.1%	27,179	35.6%	9,170	33.7%	60,287	37.0%
部 品	ベ ア リ ン グ	29,997	32.3%	27,569	36.1%	2,427	8.8%	56,844	34.9%
	油 圧 機 器	16,162	17.4%	13,781	18.0%	2,380	17.3%	29,588	18.1%
	小 計	46,159	49.7%	41,350	54.1%	4,808	11.6%	86,433	53.0%
そ の 他	特 殊 鋼	7,259	7.8%	4,889	6.4%	2,370	48.5%	10,820	6.6%
	そ の 他	3,090	3.3%	3,021	4.0%	69	2.3%	5,579	3.4%
	小 計	10,350	11.1%	7,910	10.3%	2,439	30.8%	16,399	10.0%
合 計	92,860	100.0%	76,440	100.0%	16,419	21.5%	163,120	100.0%	

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		比較増減		前連結会計年度末 (平成16年11月30日)	
		金額		金額		金額		金額	
機械 工具	工 具	5,767		4,046		1,720		4,894	
	工 作 機 械	9,748		5,455		4,292		7,054	
	口 ボ ッ ト	4,270		1,448		2,821		2,568	
	小 計	19,786		10,951		8,834		14,517	
部 品	ベ ア リ ン グ	11,052		8,809		2,242		9,837	
	油 圧 機 器	4,249		2,752		1,496		3,657	
	小 計	15,301		11,562		3,739		13,494	
そ の 他	特 殊 鋼	2,556		1,718		837		1,920	
	そ の 他	2,070		2,046		24		1,812	
	小 計	4,626		3,764		862		3,732	
合 計	39,714		26,278		13,436		31,744		

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		比較増減		前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
機械 工具	工 具	14,855	17.5%	13,216	17.0%	1,639	12.4%	27,528	17.3%
	工 作 機 械	8,044	9.5%	9,921	12.8%	1,877	18.9%	17,332	10.9%
	口 ボ ッ ト	8,181	9.6%	6,458	8.3%	1,723	26.7%	14,277	9.0%
	小 計	31,081	36.6%	29,596	38.1%	1,485	5.0%	59,138	37.2%
部 品	ベ ア リ ン グ	28,782	33.9%	26,369	33.9%	2,412	9.2%	54,617	34.4%
	油 圧 機 器	15,569	18.3%	13,194	17.0%	2,375	18.0%	28,097	17.7%
	小 計	44,352	52.3%	39,563	50.9%	4,788	12.1%	82,714	52.1%
そ の 他	特 殊 鋼	6,623	7.8%	5,672	7.3%	951	16.8%	11,402	7.2%
	そ の 他	2,832	3.3%	2,847	3.7%	14	0.5%	5,636	3.5%
	小 計	9,456	11.1%	8,519	11.0%	936	11.0%	17,038	10.7%
合 計	84,890	100.0%	77,680	100.0%	7,210	9.3%	158,891	100.0%	

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成17年5月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	4,557	11,126	6,569

2．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

591百万円

前中間連結会計期間末（平成16年5月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	4,545	10,365	5,819

2．時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

592百万円

前連結会計年度末（平成16年11月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,555	10,096	5,540

2．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

586百万円

リース取引、デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行なうため、記載を省略しております。